

学校給食食材の放射能検査

日本共産党 紺谷 克孝

質問 札幌市では、学校給食の放射能検査を12月から始めたが、教育委員会は検査実施を検討する考えはあるのか。

答弁 本市では学校給食の食材調達にあたり、学校給食会と連携して産地確認や検査結果等の情報収集を行い安全確認している。食材の放射性物質の検査は、本市に検査体制が整備されておらず、検査機関に依頼しても一定の日数を要することから実施は難しい。今後の国の動向や他都市の取り組み状況などを踏まえ検討していきたい。(教育長)

学校給食への魚食普及

市政クラブ 松尾 正寿

質問 魚食普及を含めた地元農水産物の消費向上、学校給食での地元魚類の積極的活用を努力し、農漁業の振興発展に努めるべきでないか。

答弁 9月に魚食普及対策協議会を設立し、学校給食での地場産魚類の活用方法の調査等を進めている。学校給食を通じて子ども達に農漁業についての理解や関心を持ってもらい、地産地消や魚食普及の推進、地域の農漁業の振興につながるため、学校給食での地場産農水産物の積極的活用に向けて検討している。(市長)

災害備蓄品の見直しの方針

民主・市民ネット 見付 宗弥

質問 防災計画の見直しに当たり、災害備蓄品の見直しを進めているとのことだが、具体的方針はどのようなものか。

答弁 東日本大震災の検証を踏まえ、乾パンを食べやすい品目に変更、避難所運営におけるプライバシーへの配慮などといった新たな視点による備蓄品の拡充、災害時に即応できるようにするための備蓄品の保管場所のさらなる分散化などについて改善を図るべく、地域防災計画の見直し作業の中で検討しているところである。(総務部長)

ピロリ菌検査受診への助成

公明党 池亀 睦子

質問 胃がんの二次予防として、ピロリ菌の除菌は大きな効果を上げる可能性があると考えられているが、ピロリ菌検査受診に助成する考えはないか。

答弁 ピロリ菌検査は胃がん予防として有効な検査と認識しているが、除菌したほうが胃がん発生率が低いと言えないまでも、追跡調査が至っていないため、国がピロリ菌検査を住民検診項目に入れていないことを考えると、市独自の助成は現時点では難しいと考えている。今後も国の動きを注視していきたい。(保健所参事)

TPPが産業に及ぼす影響

市民クラブ 佐々木 信夫

質問 TPPが函館の産業に及ぼす影響額と製造業、医療関係者が、影響をどう受けとめているかを聞きたい。

答弁 北海道の公表数値から試算した影響額は、農業で約15億6千万円、漁業で約66億3千万円の減少と考えられる。製造業では、肯定・否定の意見が業種などによって異なり、医師会では、国民的な合意が得られない中での参加表明は到底賛成できない旨の意見を表明している。(農林水産部長・経済部長)

介護保険施設の整備の考え方

日本共産党 本間 勝美

質問 介護保険施設等の待機者調査の結果と介護保険事業計画における施設整備についての考えを聞きたい。

答弁 調査の結果、施設申込の実人数は2,263人で、このうち推計も含め461人分について待機者解消の緊急度が最も高いと考えている。施設整備については、施設の種別や整備数量等を検討する予定で、特別養護老人ホームは、申込者の8割が希望しているなど、介護度の高い方への入所先として整備の必要があると考えている。(福祉部長)

児童館の管理運営

市政クラブ 工藤 恵美

質問 児童館における防災マニュアルの作成と人材を含めた児童館運営の見直しについて市長のイメージを伺いたい。

答弁 防災マニュアルについては、作成に向けた協議を進めており、今後、地域の方々の知恵を借りながら実情に即したマニュアルを作成したい。また、子供たちと一緒に遊んだりできる若い人たちが中心になって児童館を活性化してもらいたいので、運営を見つめ直してもよいのではないかと考えている。(市長福祉部長)

教職員駐車有料化の検討経過

民主・市民ネット 小山 直子

質問 これまで教職員駐車有料化に向け、施設の特異性などを踏まえてどのように検討してきたのか。

答弁 先般実施した有料化に対する意見聴取では公務使用や勤務内容の特異性などについて、さまざまな意見があった。学校施設において、通勤用自動車の公務使用の実態はあるものの、個人が市有地を二定期間占有するという観点から減免規定は設けないこととしたところであるが、どういった対応が可能か今後検討していきたい。(財務部長)

自然エネルギー等の取り組み

公明党 小林 芳幸

質問 住宅用太陽光発電システムへの補助制度は、来年度も実施するのか。また、他の新エネルギーや省エネ設備にも制度を拡充してはどうか。

答弁 今年度から住宅用太陽光発電システムを設置する市民に設置費用の一部を助成しているが、次年度も引き続き実施し、同システムの普及を図っていきたい。他の省エネ設備等への制度拡充については、国のエネルギー政策の動向や当市の財政状況を勘案し、どのような取り組みができるか調査検討したい。(市長)

並行在来線の取り扱い

市民クラブ 小野沢 猛史

質問 北海道新幹線札幌延伸伸時の新駅・現駅間の取り扱いについては北海道やJR北海道からしっかりと説明がない中で市長が判断することはないと明言すべきでないか。

答弁 本件については、地域のさまざまな方々と、一定の条件下でどのような方策があるのかを具体的に示しながら協議する中で判断していくべきものであり、市長が独断的に判断する問題ではないと考えている。議会や地域の意向を無視して経営分離を容認することは決してない。(市長)